

2024年1月12日

各 位

会 社 名 インターライフホールディングス株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 貴田 晃司  
 コード番号 1418 東証スタンダード市場  
 問 合 せ 先 常務取締役 加藤 雅也  
 電話 03-3547-3227  
 証券コード 1418

## 株式給付信託（BBT）への追加拠出に伴う第三者割当による

### 自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、2024年1月12日開催の取締役会において、下記の通り、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

#### 1. 処分概要

(1) 払 込 期 日	2024年1月31日（水）
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 300,000 株
(3) 処 分 価 額	1株につき金 225 円
(4) 処 分 総 額	67,500,000 円
(5) 処 分 予 定 先	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2015年5月27日開催の第5期定時株主総会の決議に基づき、「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結した信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。）を導入し、その後、2021年5月26日開催の第11期定時株主総会の決議に基づき、本制度にかかる報酬枠を改めて設定しております（本制度の概要につきましては、2015年4月10日付「株式給付信託（BBT）導入に関するお知らせ」及び2021年5月10日付第11期定時株主総会招集ご通知記載の第4号議案「取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち非常勤の取締役を除く。）に対する業績連動型株式報酬制度に係る報酬枠再設定の件」をご参照ください。）

今般、当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金額の追加拠出（以下、「追加信託」といいます。）を行うこと、並びに本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため株式会社日本カストディ銀行（本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた再信託受託者）に設定されている信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分すること（本自己株式処分）を決定いたしました。

処分数量については、「役員株式給付規程」に基づき信託期間中に役員に給付すると見込まれる株

式数に相当するもの（2024年2月末日で終了する事業年度から2025年2月末日で終了する事業年度までの2事業年度分）であり、2023年8月31日現在の発行済株式総数20,010,529株に対し1.50%（2023年8月31日現在の総議決権個数159,878個に対する割合1.88%（いずれも小数点第3位を四捨五入））となります。

※追加信託の概要

追加信託日	2024年1月31日
追加信託金額	67,500,000円
取得する株式の種類	当社普通株式
取得株式数	300,000株
株式の取得日	2024年1月31日
株式取得方法	当社の自己株式処分（本自己株式処分）を引き受ける方法により取得

3. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値225円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日の終値としたのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的と判断したためです。

なお、処分価額225円については、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近1か月間の終値平均211円（円未満切捨）に対して106.64%を乗じた額であり、同直近3か月間の終値平均205円（円未満切捨）に対して109.76%を乗じた額であり、さらに同直近6か月間の終値平均203円（円未満切捨）に対して110.84%を乗じた額となっております。

上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえ、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、監査等委員会が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

4. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

以上